

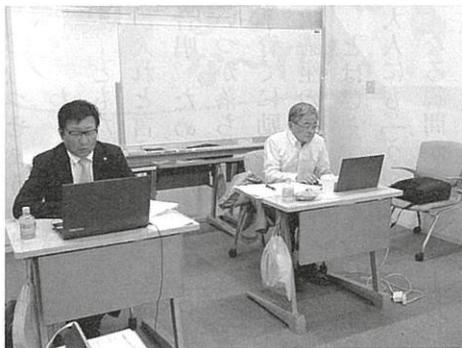
「地方議会評価モデル」 説明会を開催

（公財）日本生産性本部

（公財）日本生産性本部は3月29日、オンラインで「地方議会評価モデル」説明会を開催した。説明会には全国の地方議員や事務局職員など約100人が参加。議会改革の取組みを住民福祉の向上につなげる地方議会評価モデルへの関心の高まりをうかがわせる説明会となった。

「地方議会評価モデル」(地方議会の成熟度基準)と「議会プロフィール」

地方議会評価モデルは、江藤俊昭・大正大学教授を座長に、福島県



講演を行う江藤俊昭氏(右)と岐阜県可児市議会の川上文浩市議。

会津若松市議会など13議会がメンバーとなる「地方議会における政策サイクルと評価モデル研究会」が構築。従来の議会評価は、議会基本条例の条文を評価項目として行うものが多かったが、到達点が明確でなかったり、数値化が難しい事項は対象外、議会全体が評価対象になっていない、などの課題があった。

そこで地方議会評価モデルでは、①アウトプットの量ではなく、プロセスの質を評価②実際の運用に基づく実質的な改革を評価③議会を議事機関として捉え、議会の状態を包括的に評価。活動の成果そのものではなく、取り組み方の状態を評価するもので、「良い成果は、良いプロセス

から生まれる」との考え方からつくられた。

具体的には「地方議会評価モデル」(地方議会の成熟度基準)と「議会プロフィール」という成果物がある。評価モデルは顧客価値に基づく経営やマネジメントの考え方を応用して五つの視点と40の確認項目から構成(概要版は確認項目を15の重点項目に絞ったもの)。議会プロフィールは、議会の基本情報を整理し、戦略的に課題を整理するための思考の枠組みとなるもの。議会に期待される役割(ミッション)、理想的な姿(ビジョン)を明確化し、今後の社会環境の変化等を踏まえ、全体を俯瞰して整理・検討、取り組み

べき課題を導き出すものだ。 形式改革から実質改革へ

この日の説明会ではまず、研究会座長の江藤教授が「これからの議会改革——議会からの政策サイクルと議会成熟度評価」と題して講演を行った。江藤氏は、議会改革の第1ステージは形式改革で議会基本条例に結実したと指摘。同第2ステージは実質改革で議会からの政策サイクルを回し、住民福祉の向上につなげる必要があることを強調した。「住民自治の根幹」としての議会は議員間の討議による論点の明確化・合意形成、世論形成を図る必要性も説いた。

続いて、岐阜県可児市議会の川上文浩市議が同市議会の取組みを紹介。同市議会では「議会運営」「予算決算」「意見聴取・反映」「若い世代との交流サイクル」の四つのサイクルを回しており、多くの成果を上げている。川上氏は「議会には市民意見を吸収する多様な場がある。議会の力が地域の未来を創る」と訴えた。

その後、日本生産性本部の担当者が地方評価モデル・議会プロフィールの概要について説明。利用は無料で、ウェブ上にも公開されている。

(本誌/千葉茂明)